

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名	環境局
-----------	------------

基本計画	柱 人を育てる
	大項目 まちづくりを支える人材の育成
	取組みの方針 優れた環境人材の育成

担当局 / 総務担当課名	環境局	総務課
連絡先	582-2182	

21年度計画

-3-(3)-

施策名	環境人材のスキルアップと活用
------------	-----------------------

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	環境教育・環境学習の充実を図り、あらゆる世代の環境意識を高める。また、地域における環境活動のけん引役となる人材、さらには、専門的かつ実践的な知見を身につけた人材が数多く育成され、国内外へ輩出されるまちをめざす。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	優れた環境人材の育成

	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)		現状値			平成21年度		目標値		
	年度	21	年度	21		計画	実績	年度	22	
施策の成果	環境学習サポーター月例学習会参加者数	21	21	21	計画	360 人	21	21	22	
	出前講演を利用するなど、本市の施策等様々な分野について、サポーター会及び各サポーターの向学のための自主的な学習の場として機能しており、今後の活動にさらなる拡がりを持たせているため。	現状値	299人			実績	299 人			目標値 360人
						達成度	83.0 %			
	環境学習サポーター館内活動延べ人数	21	21	21	計画	2,200 回	21	21	22	
	館内で、様々なエコ工作や環境実験などのアクティビティを通じて、来館者へ環境問題にかかる「気づき」を与える活動への参加者数で、人材活用を表す指標。	現状値	1881人			実績	1,881 回			目標値 2200人
						達成度	86.0 %			
環境人材育成における研修員受入人数	21	21	21	計画	400 人	21	21	22		
アジア諸都市との環境国際協力の経験やエコタウン事業などの3R(リデュース、リユース、リサイクル)の取組みを活かし、アジアにおける環境分野の人材育成拠点を目指す。具体的には、KITA((財)北九州国際協力技術協会)が受託機関となり、市と調整し、相手都市のニーズを取り込みながら、効果のある研修を実施する。なお、目標値については、北九州市環境人材育成総合計画に基づくもの。	現状値	439			実績	439 人			目標値 2000人/5年(H18-H22)	
					達成度	110.0 %				
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]				事業費	72,423 千円			構成事業にかかった人件費の目安(21年度)	
					うち一般財源	72,423 千円			11,850 千円	

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	A	市民レベルでの環境人材は質・量ともに充実しつつある 国際的(アジア)環境人材も研修員の受入れ等により育成が進んでいる 国際的な人材のネットワークを活用し、環境ビジネス展開の基盤づくりを進めることとしている
今後の局施策の方向性		市民レベルでの人材育成は、北九州市 = 環境のブランド形成だけでなく、市民のコミュニティ形成に役立っている。 国際的な人材育成は、今後の環境ビジネスの国際展開の基盤となる。 環境学習サポーターの高齢化については、毎年サポーターの公募を行い、大学生などのサポーターも育成していく。 以上から、今後とも積極的に取組むこととしている。

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

適切な評価 下記のとおり

目標値の考え方を示すことが必要と考えます。

施策名 環境人材のスキルアップと活用

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性			
	C時点[21年度:執行額]					21年度			21年度
アジアの環境人材育成拠点形成事業			2,976 千円	2,400 千円	裁量的経費			ウ	
事業費のうち一般財源			2,976 千円						
環境ミュージアム維持管理運営業務			69,447 千円	9,450 千円	義務的経費			ア	
事業費のうち一般財源			69,447 千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						

局施策全体のコスト	21年度	
	事業費	人件費(目安)
	72,423 千円	11,850 千円
施策全体の事業費のうち一般財源	72,423 千円	

局施策の
21年度評価

A

【局施策評価】
 A: 大変良い状況にある
 B: 概ね良い状況にある
 C: 概ね良い状況とまでは言えない
 D: 不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了

事業評価票

平成21年度実施事業

新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	環境局	環境国際戦略課
連絡先	582-3804	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	まちづくりを支える人材の育成
	取組みの方針	優れた環境人材の育成
	主要施策	環境人材のスキルアップと活用

関連計画	
事業期間	H18-H22
経費区分	裁量的経費

-3-(3)-

事業名 アジアの環境人材育成拠点形成事業

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	環境問題に直面しているアジア地域の行政官を対象に、研修事業を行い、人材育成を進めるとともに、人材交流を進め、地域レベルで問題解決を図る。アジアからの研修員の受入れについては、5年間で2000人(年間400人)の目標を掲げている。受入れ窓口及び研修組み立ては、(財)北九州国際技術協力協会(KITA)と市が共同で事業を進めている。市の役割としては、研修内容が環境保全、環境政策など、市が管轄する分野は多岐にわたり、また、市職員が講師となることが多々あるため、市内部での調整を受け持つ。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	環境人材のスキルアップと活用	成果	環境人材育成における研修員受入人数	

【目的実現の為に実施する内容】	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		当初計画	年間400人研修員受入れ	年間400人研修員受入れ					
	現状	439人	311人(11.15時点)						
【実施状況】	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)					平成21年度	目標		
	5年間で2000人(年間400人)の研修員の受入れ					計画	400人	年度	22
	アジア諸都市との環境国際協力の経験やエコタウン事業などの3R(リデュース、リユース、リサイクル)の取組みを活かし、アジアにおける環境分野の人材育成拠点を目標とする。具体的には、KITA((財)北九州国際技術協力協会)が受託機関となり、市と調整し、相手都市のニーズを取り込みながら、効果のある研修を実施する。なお、目標値については、北九州環境人材育成総合計画に基づくもの。					実績	439人	内容	2000人(H18-H22)
						達成度	109.8%	年度	
						計画		内容	
						実績		達成度	%
【コスト】	A時点 - B時点 - C時点 22.7月[21年度:執行額]					事業費	2,976千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
						うち一般財源	2,976千円	2,400千円	
【単年度計画】	[斜線表示]								

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

【実施結果】	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	目標400人に対し、439人の研修員を受け入れ、目標を達成した。
--------	-------------------------------------	----------------------------------

【事業の再検証】

【評価】	【有効性】 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	環境先進都市である北九州市の環境技術を環境問題を抱えるアジア都市の行政官に研修することで、自国の環境問題の解決の糸口につながった。
	【経済性・効率性】 同じ効果をより低いコストで得られないか、または同じコストでより高い効果を得られないか。	4	市が講師、内部調整等に関与することで、人件費等のコストを抑えることができる。
	【適時性】 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	現在、アジアにおける環境問題は深刻であり、早急な解決策を講じる必要がある。
	【市の関与の必要性】 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。	3	KITAが事業主体であるが、アジア地域の行政官とのネットワークを構築していく上で、市の関与は必要不可欠である。
【今後の方向性】	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	研修事業に参加した研修員には、評価シートを記入してもらい、評価会を実施している。研修員からは、高い評価を得ており、今後も継続的に研修を実施する。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	環境局	環境学習課
連絡先	582-2784	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	まちづくりを支える人材の育成
	取組みの方針	優れた環境人材の育成
	主要施策	環境人材のスキルアップと活用

関連計画	
事業期間	平成14年4月6日～(指定管理期間:平成21度～平成25年度)
経費区分	義務的経費

-3-(3)-

事業名	環境ミュージアム維持管理運営業務
------------	-------------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	環境ミュージアムを拠点として、来館者などに対するエコ工作やエコ紙芝居などアクティビティの実施を通して、環境について分かりやすく説明を行っている、市民ボランティアである環境学習サポーターを本市の環境リーダーへと育成する。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	環境人材のスキルアップと活用	成果	環境学習サポーター月例学習会参加者数	
					環境学習サポーター館内活動延べ人数	

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	事前研修及びOJTによる環境学習サポーターの育成。自主的研修会の開催や、コミュニティでの活動等地域へのフィードバックによるサポーターの自立化。						→	
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)							平成21年度	目標
		環境学習サポーター月例学習会参加者数					計画	360 人	年度	22
		出前講演を利用するなど、本市の施策等様々な分野について、サポーター会及び各サポーターの向学のための自主的な学習の場として機能しており、今後の活動にさらなる拡がりを持たせているため。					実績	299 人	内容	360人
		環境学習サポーター館内活動延べ人数					達成度	83.1 %		
	館内で、様々なエコ工作や環境実験などのアクティビティを通じて、来館者へ環境問題にかかる「気づき」を与える活動への参加者数で、人材活用を表す指標。					計画	2,200 人	年度	22	
						実績	1,881 人	内容	2200人	
						達成度	85.5 %			
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]					事業費	69,447 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
うち一般財源							69,447 千円	9,450 千円		
単年度計画	(この欄は、単年度計画の進捗状況を確認するための欄であり、単年度計画が完了した場合は、この欄を斜線で埋めることとする。)									

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	環境ミュージアムを拠点とし、環境ミュージアムの職員・展示解説員と協働することで、環境リーダーとしての意識を醸成し、サポーターが属する各コミュニティにおいても、積極的に活動する人材も増えた。
------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	環境学習サポーターにおいては、月例学習会を毎月開催するなど積極的かつ自主的に取組みを行い、出張ミュージアムなど環境に関する「気づき」を与えるべく積極的に関わった。また、インタプリター(展示解説員)も管理運営を通してのみならず、自主的な勉強会・研修会を開催し、能力向上につとめた。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または同じコストでより高い効果を得られないか。	4	環境学習サポーターについては、環境ミュージアムで養成及び活動することで、相乗効果が生まれており、理想的といえる。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	環境人材の育成にあたっては、発展的にまたは継続的に行っていかなければならず、恒常性が要求される。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	本市の環境施策の実現にあたっては、人材育成が非常に重要な要素を占め、今後も積極的に関与する必要がある。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	今後も環境人材を育成し、地域の環境リーダーとして活動してもらおうべく、引き続き事業を実施するべきであるが、サポーターの高齢化が進んでおり、今後は多様な世代をいかに取り込み、養成するかについて検討する必要がある。